

近世日本経済のアジア史的意義

——「勤勉革命」論と「鎖国」の見直し論をめぐって——

島田 竜 登

1. はじめに

およそ1970年代半ば以降、近世日本社会についての歴史的叙述は大きく変化してきた。前世紀末の30年間における日本の国際化によって、研究者の問題意識に変化が生じ、それに伴い、歴史研究の方向性も進展してきたのである。かくして、近世日本社会を国際的なフレームワークの中で考察するために、とりわけ、比較史的手法と連関性を見出す方法という二つの方法論的枠組みに基づいて、それぞれ別個の歴史分析が行われてきたのである。一国の歴史を国際的に検討するために、比較と連関の分析は、方法論上、縦糸と横糸の関係をなす。現在の史的な社会科学研究の立場にあつては、これら二つの研究上の方法を統合の上、新たな分析視角を構築し、近世日本社会を描き出すことが急務であるといえる。ことに、近世日本の経済社会に関する、こうした研究は、経済史研究において重要な世界的課題の一つであり、また、ここ数年で研究が隆盛しつつあるグローバリゼーションの歴史分析においても¹、基礎的かつ必要不可欠な情報を提供できると考えられる。

本稿は、以上の問題意識に基づき、近世期の日本経済を、世界経済なかんずくアジア経済の中に位置づけるための、いわば予備的考察である。本稿では、第一に、速水融の「勤勉革命」論について検討を行う²。これは、近世期の日

1 例えば、Andre Gunder Frank, *ReOrient: Global Economy in the Asian Age* (Berkeley: University of California Press, 1998); Angus Maddison, *The World Economy: A Millennial Perspective* (Paris: Development Centre of the Organisation for Economic Co-operation and Development, 2001) などがある。

本経済を、当時のイングランドを主とした西部ヨーロッパ経済とを比較した仮説的議論であり、日本経済が西欧経済とともに同時並行的に発展を経験したものの、その変化の方向性は大きく異なっていたとする議論である。速水の議論の紹介ののち、斉藤修によってなされた「勤勉革命」論の修正ないしは再定義について検討する。その後、こうして修正された「勤勉革命」論を、さらに広く議論するための課題の設定を行うこととする。

第二には、荒野泰典による「鎖国」の見直しの議論の検討を試みる³。荒野の提起した近世日本社会に関する見取り図は、東アジアにおける国際環境を踏まえた議論であり、政治・経済の両面からの仮説的考察でもある。荒野によれば、日本における「鎖国」といった、外交面や貿易面での国家の管理システムは、東アジア各国に共通であったとする。それを東アジアに広く見られた「海禁」政策としてカテゴリー化した。日本近世史の分野においては、荒野の提起した仮説が、多くの実証研究により、さらに精密化されてきているが、基本的には外交・政治面での研究の進展に限られている。本稿では、こうした荒野の議論や、その後の各研究の方向性を整理し、次節とともに、経済史学上の研究の進展余地を模索することにする。これは、「鎖国」の経済的意義の再検討を行うことをも含意しているといえよう。

最後に、本稿は、近世日本経済の世界史的な位置づけを試みることにする。これは、速水の「勤勉革命」論や荒野の「鎖国」の見直し論といった議論についての、これまでの再検討の過程を経た上で構築可能でありうる。ことに、当時の日本経済をグローバルな、少なくともアジア史の見地から議論するためには、貿易と通貨の二つの側面から検討可能であることを示すことになる。まず、貿易面としては、近世におけるアジアの国際分業体制の中に日本経済を位置づけることが重要である。およそ18世紀において進展した、このアジア内の国際分業の変化に日本経済がどのようにかわり、さらにいかなる影響を受けていた

2 速水の「勤勉革命」に関する著作は数多いが、その初出論文は、速水融「経済社会の成立とその特質—江戸時代社会経済史への視点—」社会経済史学会編『新しい江戸時代史像を求めて』（東洋経済新報社、1977年）である。近年の著作としては、速水融『近世日本の経済社会』（麗澤大学出版会、2003年）を挙げることができる。

3 荒野泰典『近世日本と東アジア』（東京大学出版会、1988年）。

かが重要な論点となるだろう。次に、通貨面からの近世日本経済の考察ではあるが、特に18世紀後半以降、日本経済が通貨面においても独自の道を歩み出すことを強調することになる。国内の通貨体制が金貨を基軸に収斂化される一方、海外から金・銀貨を輸入するようになる。結果としては、新たな通貨体制が日本の経済成長に寄与するよういった半面、国際的な金・銀比価からの乖離が発生したのである。また、日本経済のそのような展開がアジア各地にどのような影響を与えたかも分析の対象とする。

なお、以上の分析に着手する前に、2点留意すべき点があることを指摘しておきたい。第一の留意点は、18世紀のアジア経済に関するものであり、第二の留意点は、日本史研究上の「近世」という枠組みについてである。第一に心に留めておくべき点として、18世紀のアジア史研究は、現在、非常に着目されている研究分野であるといつてよい。西洋世界では、イギリス産業革命の開始期とされる時代にあつて、アジア経済のパフォーマンスが衰退ないしは停滞したのか、あるいはまた、成長し続けたのかという問題である。ことに16、17世紀が、アジアの巨大経済である中国およびインドの結節点に当たる東南アジアが「商業の時代⁴」であったのに比べ、つづく18世紀のアジア経済がどのように変容したのかは、一考に値する研究課題である⁵。

第二の留意点である「近世」という枠組みについてであるが、日本史においては江戸時代とほぼ同意義であるといつてよい。日本史研究における「近世」は、大まかに17、18世紀および19世紀半ば過ぎまでを指し示しているのである。しかしながら、こうした時代区分は、世界史的に見て、基本的に、東アジア史研究のみの時代区分であることには注意を要する。通常、西洋史においては、フランス革命前後をもって近世の終焉とみなしている。つまり、1800年頃が近

4 Anthony Reid, *Southeast Asia in the Age of Commerce 1450-1680*, Vol. 1: *The Lands below the Winds*; Vol. 2: *Expansion and Crisis* (New Haven: Yale University Press, 1988, 1993).

5 18世紀アジア経済史研究の意義については、島田竜登「18世紀におけるオランダ東インド会社による日本銅のアジア間貿易—バタヴィア経理局長文書の分析—」『日蘭学会会誌』28-1（2003年）19-20頁、および Ryuto Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper by the Dutch East India Company during the Eighteenth Century* (Leiden, Brill Academic Publishers, 2006) pp. 1-3を参照されたい。

代の開始期にあたりと一般には考えられている。また、アジア史においても、例えばインド史研究では、18世紀後半以降、近代史とされるし、東南アジア史においても、国・地域ごとに異なるが、たいていの場合、1800年前後を近世期の終わりとしていることが多い。一方、東アジアにおいては、中国史がアヘン戦争・南京条約後に、日本史が「開国」後ないしは明治維新をもって、さらには朝鮮史では「開港」後を、便宜上、近代の開始期とみなしている。いわば、東アジアにおいては、「近代」が「遅れて」到来したという皮肉な見方ができるともいえるが、以上の区分は、基本的に政治・外交史上の時代区分であることを強調したい。社会の基盤をなす経済構造からみた時代区分ではないのである。本稿では、「近世」という用語を、日本史研究のフレームワークに従い、江戸時代とほぼ同義に扱うが、前述の第一の留意点に示したように、本稿の分析対象の中心は18世紀にあることを申し添えておく⁶。

2. 「勤勉革命」の世界史的意義

2.1. 速水融の「勤勉革命」論とその再定義

1976年に開催された社会経済史学会大会の共通論題報告において、速水融は「勤勉革命」論についての問題の提起をおこなった。この概念の最初の提出時点における、速水による「勤勉革命」の定義は、以下のように要約することができる⁷。

(1) 「経済社会」の定義

「経済社会」とは、一言すると、「その中で、人々が経済的な行動をとるような社会をいい、経済的価値が、他から独立したものとなり、諸々の経済法則が回転を始めるようになる社会」と定義される。経済的な行動とは、「最少費用で最大の効用の獲得という性向」を一般庶民の人々が内蔵する状態を

⁶ 東アジア史研究における「近世」という術語上の問題に関し、かつて筆者は、ある書評のなかで言及している（「書評：石田千尋著『日蘭貿易の史的研究』『歴史評論』(2005年) 109-110頁）。

⁷ 以下は、速水前掲論文「経済社会の成立とその特質」による。

いい、「価格機構の存在こそが、経済社会の中軸」となるという。

(2) 日本における「経済社会」の成立

「経済社会」が江戸時代の日本に成立したことを示すものとして、いくつかの点が看取できる。まず、農民は生産を能率的に行おうとし、これが小農自立を促進した。加えて、全国的な商品流通網の形成に見られるように、商品・人・貨幣が全国を廻るようになった。さらに、一般庶民の教育の普及および文化の大衆化現象が見られた。こうした「経済社会」の成立は、次に示す「勤勉革命」の進展の結果である。

(3) 「勤勉革命」の道筋

江戸時代の農業部門では、総生産量の増大が見られたが、これは、耕地面積の拡大ばかりではなく、土地単位あたりの生産性の増加に起因する。土地改良、肥料の多投、深耕、品種改良、さらに重要なことに、人力エネルギーの多投下が、土地の生産力増大に振り向けられたのである。労働単位当りの生産量が問われなかったことは大きな特色であり、土地面積当りの生産性が増大した時期に、家畜使用量の減少が見られた。すなわち、「人力によって代替」されたのである。「農業における多量の、激しい、長時間の労働力投下こそが、江戸時代農業の特質」であるが、こうした激しい労働も、庶民の生活水準の向上をもたらすものであったし、同時に、激しい労働は道徳的に肯定的な意味づけがなされていた。

(4) 「勤勉革命」と「産業革命」

このような「勤勉革命 (industrious revolution)」は、西欧において見られた産業革命 (industrial revolution) に対して、生産量増大を伴う経済発展の方向性という点で、極めて対照的である。資本・労働・土地という三つの生産要素のうち、土地を除く、二つの生産要素の投下量が問題となる。日本と西欧のどちらも、この資本・労働の投下量は増大したが、前者は労働力を比較的多く投下するようになったのに対し、後者はより多くの資本投下を基本としていた。もちろん、結果としては、どちらのタイプの「革命」も生産量増大に結びついた点には変わりはない。

こうした速水の議論は、約30年を経た現在においても、氏の主張に大きな変化はない。ただひとつ注目すべきは、人口史分析の成果を加味して、江戸時代の時期区分の議論を付け加えた点である⁸。それによれば、17世紀の日本は人口増大期とする。18世紀には人口の増大は止むが、それに伴い、上述の「勤勉革命」の過程が進展したのだと、明快に結論付けている。

以上の「勤勉革命」論は、いくつかの点で、実証面での反証、あるいは、建設的な再構築の議論を生み出してきた。一つには、農業生産面における実証研究の進展による反証である。また、もう一つの批判は、こうした「勤勉革命」論は、国際的連関性の点でも問題があるとするものであるが、この第二の点については後述することにする。

斎藤修は、速水の「勤勉革命」論の提起後における近世日本の農業史・人口史研究の成果をまとめ、議論の修正を促している⁹。斎藤による修正議論の焦点は、速水が仮説的に描き出した農業部門における勤勉革命の過程のうち、とりわけ、家畜使用が人力によって「代替」化されたという点にある。近年の多くの実証研究を整理すると、家畜、すなわち牛馬の利用が必ずしも減少した訳ではないことがわかるという。斎藤によれば、牛馬の利用に関しては、17、18世紀の日本の農業システムは、三つの地域に区分できる。第一には、岡山地方を典型例として、17世紀後半に厩肥利用のため牛保有が広がった地域である。第二には、九州および瀬戸内地方に見られる事例で、18世紀以降、耕耘利用のため、牛馬の保有が増加した地域である。第三は、北陸および東日本一帯で行われた事例で、18世紀半ば以降、牛馬の保有数が減少した地域である。以上の整理は、一方で、18世紀初頭までは家畜利用の増加した可能性を示唆するが、他方、地域差にもかかわらず、肥料の投入増加とは否定できない。なぜならば、牛馬を厩肥利用した地域はともあれ、その他の地域においても購入肥料が導入されたからである。この後者の点は、多肥集約による土地生産性の上昇に寄与

8 Akira Hayami, 'Japan in the Eighteenth Century: Demography and Economy', in: Leonard Blussé and Femme Gaastra eds, *On the Eighteenth Century as a Category of Asian History: Van Leur in Retrospect* (Aldershot: Ashgate, 1998) pp. 144-145.

9 以下は、斎藤修「勤勉革命論の実証的再検討」『三田学会雑誌』97-1 (2004年)に基づく。

する反面、実態的な労働作業面からすると、労働節約を伴わなかったとされる。したがって、基本的な「勤勉革命」論の筋書きに関して斎藤は同意するものの、人力による家畜使用の「代替」については否定的であり、その意味で「勤勉革命」論の再解釈を要求している。

なお、斎藤が別の論文で議論した Jan de Vries による「勤勉革命 industrious revolution」論についても若干、言及しておきたい¹⁰。De Vries は1994年に「産業革命と勤勉革命」と題した論文を公表したが¹¹、ここで言う「勤勉革命 (industrious revolution)」は、その用語こそは同じではあるが、速水の主張する「勤勉革命」とは大きくその性質を異にするものである。De Vries のよる「勤勉革命」は、速水の想定するような同時代に別個の社会で発生したものでなく、ある社会で市場経済化による「勤勉革命」がなされ、その後、蒸気機関を利用した「産業革命」が達成されるという歴史の経過を議論するための概念となっている。斎藤によれば、この De Vries の議論を「家計革命」論を名付けおのが好ましいとしている。なぜなら、De Vries 論文は、近世期の西ヨーロッパにおいて生じた、実物の生活水準上昇と実質賃金の下落という相反する現象を説明することを試んでいるのである。「勤勉革命」の概念をもって、各家計が、より多くの消費財購入のため、余暇よりも労働を愛好し、労働供給を増加させた結果、実質賃金が下落したことを証明しようとしたからである。以上の点に留意して、ひとまず、本稿では、速水の論じる「勤勉革命」について問題を限定して、この議論の世界史的意義の考察を試みることにする。

2.2 「勤勉革命」論の世界史的意義

いわゆる速水の「勤勉革命」論は、斎藤の示したような修正を経た上でも、さらなる理論的かつ実証的検討の余地を残している。とりわけ、この問題性が顕著なのは、いわゆる「勤勉革命」を達成しえた近世期の日本経済が国際的どのような意義を持っていたかに関わっている。具体的には、近世日本経済に

10 斎藤修「前近代経済成長の2つのパターン—徳川日本の比較史的的位置—」『社会経済史学』70-5 (2005年)。

11 Jan de Vries, 'The Industrial Revolution and the Industrious Revolution', *Journal of Economic History*, 54-2 (1994).

関する、アジア諸国の経済との比較史的考察の必要性が一方にあり、他方、近世日本経済がアジア経済や世界経済といかなる連関関係をもっていたのかを検討する必要性である。

確かに、比較経済史の範疇においては、「勤勉革命」論は、一定の成功を収めているといえよう。もともと、速水がこの用語を生み出したときから、西部ヨーロッパ経済との比較が念頭にあったことは言を待たない。加えて、川勝平太がこの概念の適用により、近世期の日本と西洋を比較経済・文明史的に議論している¹²。日本と西欧がそれぞれの生産上の「革命」を経て、経済的にアジアから輸入が必要な物産を自地域で生産できるようになり、脱亜を並行的に達成したというのである。

さらに、日本とアジアとの比較という視点から、杉原薫の論考が参考になる。杉原は、近世日本の「勤勉革命」論を、当時の中国経済との共通点の析出から、より精緻化する試みを行っている¹³。Kenneth Pomeranzに代表される最新の中国経済史研究は中国揚子江デルタ地域の経済成長を明らかにしつつあるが¹⁴、これを近世日本と比較することによって、アジア的な経済発展のモデルを抽出しているのである。とりわけ、いわゆるアダム・スミスの経済成長モデル、すなわち当該期においては農業部門における商業化・市場志向化を重要な分析指標として、日本経済と中国経済を分析する点が特徴的である。こうした杉原の議論は、日本と西洋ないし西欧との比較という日本の社会科学に伝統的であった研究思考の方法に、新しい光を当てている。すなわち、日本と中国の比較研究からアジア的モデルを構築した上で、西欧との比較を試みているのである。ただし、杉原の検証が、同時代的には日本と中国の経済分析にとどまっていることは注意を要する。

12 例えば、川勝平太『日本文明と近代西洋—「鎖国」再考—』（日本放送協会、1991年）。

13 杉原薫「東アジアにおける勤勉革命経路の成立」『大阪大学経済学』54-3（2004年）。なお、より長期に現代までを論じたものとしては、Kaoru Sugihara, 'The East Asian Path of Economic Development: A Long-term Perspective', in: Giovanni Arrighi, Takeshi Hamashita, and Mark Selden eds, *The Resurgence of East Asia: 500, 150 and 50 Year Perspectives* (London: Routledge, 2003) を参照。

14 Kenneth Pomeranz, *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of the Modern World Economy* (Princeton: Princeton University Press, 2000)。

一方、近世日本とアジアあるいは世界経済との連関性の解明は十分になされていない。近世期、特に18世紀に日本で「経済社会」が成立し、「勤勉革命」が成し遂げられたことを認めるにせよ、18世紀に日本が「勤勉革命」を成立せしめた要因の一つに、国外経済の動向の変化が存在していたのではなかろうか。すなわち、海外での経済変動や変化が日本国内経済に影響を与え得なかったのであろうか。また、逆に、日本の「勤勉革命」の達成は、日本の外部経済、すなわちアジア経済等といかなる影響を与えたのかについては議論されていないのである。速水はこの点に関して、近世日本の海外貿易について若干のサーベイを行っている¹⁵。当時の輸出品であった金・銀・銅の貿易や輸入貿易とその輸入品の国産代替化の過程を検討しているのである。とはいえ、速水は、最終的に、『鎖国時代』の日本を、経済史的に世界から全く孤立した存在として取扱うことが必ずしも正しいとは言えない」と述べるのみで、こうした海外貿易の動向が、日本における「経済社会」の成立や「勤勉革命」の達成の過程にどう関わっているかについては、それを論理・体系化を行ってはいない。

こうした議論の不足部分を補い、「勤勉革命」論を補完する道筋をつけるために、次に、いわゆる「鎖国」の見直しの議論を検討することにした。

3. 「鎖国」の経済史的意義

3.1. 荒野泰典の議論

1980年代における荒野泰典の提起した近世日本の対外関係史像は、旧来型の鎖国像の見直しを迫るものである¹⁶。荒野の議論の中心は、「鎖国」という用語を廃し、東アジア世界に共通した「海禁」として、東アジア史的な立場から

15 速水融・宮本又郎「概説 一七—一八世紀」速水融・宮本又郎編『日本経済史1 経済社会の成立—17-18世紀—』（岩波書店、1988年）18-25頁。なお、この該当頁は、速水による分担執筆部分である。

16 荒野泰典「日本の鎖国と対外意識」『歴史学研究』1983年別冊特集：東アジア世界の再編と民族意識：1983年度歴史学研究会大会報告、荒野泰典「一八世紀の東アジアと日本」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史』6・近世2（東京大学出版会、1985年）など。上記の二つの論文は、荒野前掲書『近世日本と東アジア』に所収されている。

日本の外交・貿易政策を再考しようとする点にある。そのシェーマは次の様に要約できよう。中世後期の北部シナ海域に見られた、「諸民族雑居」による「倭寇的状況」は、17世紀に入り、次第に閉ざされてゆき、江戸幕府等の東アジアにおける各国の中央政府が、一種共通の伝統的な「海禁」政策として、外交や貿易を管理するにいたったのである。すなわち、民衆のレベルでは、自由な交流は閉ざされてしまったのであるが、国家の管理というフレームワークの下での交流は続けられたとする。

かくして、結論的含意としては、「鎖国」という言葉がもたらす印象は、当時の日本の国際的関係の実態にそぐわず、歴史用語として相応しくない、ということになる。しかし、ある程度、各国が閉ざされていたという意味において、東アジア各国が独自の「華夷意識」を育むことも同時進行させたという負の側面も生み出すことにいたったという点も荒野の強調する論点である。荒野が日本史に関して含意するところでは、こうした「日本型華夷秩序」が、琉球や沖縄、さらには台湾・朝鮮等の「植民地」化を許容する国民意識につながったと想定している。

このように提起された見取り図は、次のような二つの拡張的解釈を許容するであろう。第一には、荒野の議論は、意図せざる結果かも知れぬが、いわゆる「幕藩制国家論」の延長上にうまく結びつけることができるということである。たしかに、旧来の「幕藩制国家論」は主として国内的諸要因を重視して組み立てられた傾向にあるが、荒野は、対外関係史研究に国家と民衆という概念を取り込むことで、「幕藩制国家」が提起した諸問題を国際的要因をも踏まえつつ、「幕藩制国家論」の議論を拡張することに成功しているのである。

第二の解釈可能点としては、このように国家の役割が大きかったにせよ、抜け荷や私貿易、さらには密貿易により、国家管理の貿易体制といえども、実態は抜け穴だらけだったということである。これは、国家による貿易活動への強力な介入にもかかわらず、一般民衆のしたたかさを物語るものでもある。

こうした国家と民衆との関係を国際的に考察する国家論は、一方で、近世東アジア経済における「国家」の存在が大きかったことも示しているとも言えるし、他方、「経済社会」の形成過程における一般庶民の経済的利益の追求行動

と、それに対抗する国家との角逐という東アジア的な特徴をも浮き彫りにしている。たしかに、速水の示した日本における「経済社会」や「勤勉革命」達成の過程においては、国家の役割は副次的なものに過ぎなかった。しかしながら、杉原薫が、近世期の日本と中国の経済成長の比較検討から共通性を見出そうとする分析の中では、国家の役割を無視できない要素とみなしており、荒野の関心は、このように、近年、杉原によって再解釈された「勤勉革命」の径路のフレームワークの中にうまく取り込まれていったとさえいえるのである¹⁷。

以上の荒野の問題提起がなされたのちの後発研究については、特にその外交史的側面の発展が著しいようである。荒野の貢献は、近世日本の外交史と貿易史との二つの側面に区分することができるだろうが、とりわけ前者の外交史研究が、その範疇ばかりにとどまらず、政治史の研究に現在のところ展開してきている¹⁸。すなわち、荒野は、当時の東アジアにおける一般民衆が他国に漂着した際に、2国間以上の国家間で生じる送還問題を、ことに日朝間を主たる事例として、検証し、「漂流民送還体制」という分析概念により外交・政治史の分析を行うという方法論上の貢献をなしている。この分析手法が、現在、多くの研究者に採用されてきており、外交史研究から、より次元の高度な政治史研究あるいは近世国家論にまで達するような実証研究が積み重なってきているのである。

一方、荒野の貿易史研究上の貢献であるが、外交・政治史研究の場合と比べ、貿易・経済史研究を飛躍的に進歩させえたかについては懐疑的であり、更なる研究の余地が残されているといえる。この点について、次項で検討してみることにする。

3.2 「鎖国」の見直し論の経済史的意義

なるほど、荒野の提起した見取り図は、二つの点では経済史的進展を見たであろう。先述のとおり、第一には抜け荷の問題を取扱ったことである。荒野は長崎貿易を素材にして抜け荷の問題を取扱った。現在の研究水準においては、

¹⁷ 杉原前掲論文「東アジアにおける勤勉革命径路の成立」354-356頁。

¹⁸ 例えば、池内敏『近世日本と朝鮮漂流民』（臨川書店、1998年）。

こうした長崎での事例ばかりではなく、松前、対馬、琉球の各貿易においても、その存在が明らかになりつつあるし、加えて、これら「四つの口」以外の地域においても、何らかの密貿易があったことが明らかになってきている。

第二の経済史上の意義としては、第一の論点よりも、さらに重要である。そこで、まず、荒野の明らかにした「四つの口」それぞれの貿易について概述するとともに、そこでの貿易商品について見てみよう¹⁹。松前では松前藩によるアイヌ交易が行われた。蝦夷地のアイヌは松前交易のための貿易商品を生産したり、交易によって入手した商品を消費したりもしたが、他方、彼らは山韃とも交易を行っていた。言い換えれば、松前交易は、オホーツク海南部地域において大陸ともつながっていたのである。なお、松前交易において取引される商品は、日本本土への輸入品としては、鷹・金などが17世紀半ばまであり、その後は木材等が挙げられる。その他時期を問わず、海産物、毛皮などが輸入された。逆に、日本本土からの輸出品としては、米や日用品があった。

この松前交易が国家というものを相手としなかったのに対して、対馬での貿易は、(李氏)朝鮮王朝という国家を相手にした交易であった。対馬藩によって営まれた朝鮮貿易では、完全に公的な性格を帯びていた進貢・公貿易のほか、公的に認められた私貿易が行われていた。実際の貿易拠点、釜山にあった倭館であり、主な取引商品としては、日本からの輸出品として、18世紀初頭までは銀、その後を銅が大きな割合を占めており、輸入品としては生糸・絹織物、18世紀半ば以後には薬種・毛皮などが占めていた。また、対馬は米を朝鮮から輸入していた。この朝鮮貿易も実際には中国との貿易ルートをも兼ね備えていたことは注意を要する。例えば、日本輸入品の生糸・絹織物は中国製品であったし、日本からの銀輸出の多くは朝鮮半島経由で中国にいったと考えられている。

長崎での貿易は、中国船(唐船)とオランダ船を相手にした貿易であり、公的に認められた私貿易の範疇に当てはまる。中国船での貿易では、17世紀末までは、生糸・絹織物が日本に輸入され、銀や銅が輸出された。18世紀以降にな

19 以下は、荒野前掲論文「日本の鎖国と対外意識」および同「一八世紀の東アジアと日本」による。

ると、日本は絹織物や薬種などを輸入し、銅や海産物を輸出したのであった。オランダ船との貿易では、生糸・絹織物が輸入され、銀が主に輸出されるという、17世紀の主要商品に関しては中国船と似通った輸出入構成であった。しかし、17世紀末からは、銅が輸出の価額ベースで最も重要となるにいたった。荒野の見取り図では、中国船の輸出先は中国(大陸)とし、オランダ船の輸出先としてはバタヴィア経由で、その先は特に明示されていない。

琉球を通じた貿易は、薩摩藩をも介した中国大陸との貿易である。すなわち、この貿易によって、日本市場は、薩摩・琉球を経由して、中国大陸の市場と結びついていた。このうち、琉球と薩摩との貿易は朝鮮貿易と同じ類型に分類できるが、琉球と中国との貿易はおおかた公的な私貿易の分類に当てはまる。ところで、取引商品に関しては、二つのルートを考察する必要がある。第一には、薩摩藩と琉球を経由した日本市場と中国市場を結ぶ商品の流れであり、そこでは18世紀半ばまでは、おもに、日本から銀が輸出される一方、中国から生糸・絹織物を輸入した。18世紀半ば以降には、銅や海産物が日本から輸出され、中国の薬種・絹織物などが日本にもち渡ってきた。第二の商品の流れは、薩摩藩を介して琉球と日本市場を結びつけるものであり、ことに琉球の砂糖が日本に入荷されたのであった。

以上の荒野による「17世紀後半～19世紀半ばまでの東アジア貿易と日本」についての見取り図を眺めるとき、およそ18世紀中に日本の東アジアとの貿易商品が変化してきていることが明白となる。すなわち、日本の輸出品に関していえば、当初17世紀にはおもに銀が輸出品の大部分を占めていたが、18世紀からは銅が主要な輸出品となってきたのである。加えて、中国市場向けには海産物も重要となってきたのであった。逆に輸入品に関しても、17世紀から18世紀半ばまでは、とりわけ中国製の生糸・絹織物の輸入が中心であったが、18世紀には輸入商品の構成に変化が生じている。新たな輸入商品は一つの商品として代表するに値するものは存在しないが、おもに砂糖や薬種などが挙げられるだろう。

このような輸出入商品構成の変化はなぜ生じたのであろうか。従来の研究は、とりわけ日本社会・経済の変化を理由として説明してきた。例えば、輸出品

についていえば、17世紀半ばに日本の銀産出の減少から、日本鉱山業は銅生産に重点をシフトさせ、日本銅の海外輸出が増加したというのである。さらに18世紀に入るところには、国内銅の生産の停滞により、日本銅輸出も減少し、これが貿易抑制政策に結びつくと同時に、18世紀半ばから、とくに中国市場向けに蝦夷地の海産物が輸出されるようにいたったとされている。また、この蝦夷地の海産物が輸出に向けられたという事例が示すように、蝦夷地をも含めた日本国内の流通組織が整備されたということも指摘できよう。ことに、海産物のうち魚肥は金肥として、先述のごとく、日本の農業部門の成長に貢献していたことを考えれば、なおさらである。

一方、輸入品に関していえば、17世紀末以降、日本の各地点での貿易において、生糸・絹織物の輸入が途絶えた。対馬を経由した朝鮮経由の生糸関連の中国製品の輸入は、17世紀末に長崎での輸入が途絶えたため、18世紀前期には重要なルートとなったが、18世紀半ばまでには、その重要性も途絶えてしまった²⁰。18世紀には、日本全体としてみれば、その他にも、薬種や砂糖等が輸入されていたが、国内産の同様の製品の生産増加により、一般的傾向としては、以上の輸入貿易の趨勢は下降傾向にあったと推定できるであろう。

結局、荒野の見取り図の提起を前後して、従来の研究が明らかにしてきたものは、国産代替化についてであった。17世紀には輸入商品であったものが、18世紀中に相前後して日本国内で生産され、国内需要をほぼ完全に、あるいは部分的に満たすようになり、ほとんど輸入を必要としなくなったという議論である。生糸・絹織物に関していえば、先に記した過程は田代和生によって明らかにされているし²¹、薬種や砂糖についても、田代のほか、岩生成一などによっても検討されてきている²²。さらに近年では、シヤムを中心とした東南アジア産で、染料原料の蘇木が、日本国内産の紅花に代替化されるという事例も本稿

20 田代和生「一七・一八世紀東アジア域内交易における日本銀」、浜下武志、川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』（リプロボート、1991）。

21 田代前掲論文「一七・一八世紀東アジア域内交易における日本銀」。

22 例えば、薬種については、田代和生『江戸時代朝鮮薬材調査の研究』（慶應義塾大学出版会、1999年）、砂糖については、岩生成一「江戸時代の砂糖貿易について」『日本学士院紀要』31-1（1973年）を参照。

筆者によって検証されている²³。また、国産代替化の一般的過程として幕府の貿易政策との関係で整理した研究も提出されている²⁴。

4. 近世日本経済の世界史的位相

4.1. アジア内の国際分業

荒野の見取り図は、経済史学上の問題として、さらに一つの重要な含意がありうるが、この点は大部分の研究者により見過ごされている。この見過ごされた問題とは、アジア内の国際分業という視点である。いわゆる「4つの口」を拠点として日本と海外との貿易が行われていたのであるから、これは、地域的な国際分業のシステムが整っていたと考えてよい。とりわけ、18世紀以降、奢侈品よりはむしろ、一般庶民の利用に供するための商品が多く取引されており、国際分業体制の存在を推定するのは当然である。こうした関心からすると、荒野の提示した見取り図は、東アジアの国際分業とその変化を表したものであると評価することができよう。以下では、この国際分業の視点から近世日本経済史研究の方向性について模索を試みたい。

1984年、社会経済史学会は、その全国大会で「近代アジア貿易圏の形成と構造」と題する共通論題報告を行った後²⁵、1989年には、同学会の全国大会にて「アジア域内交易（一六～一九世紀）と日本の工業化」についてのパネルも開催した²⁶。このようなテーマ報告を通じて、アジア間貿易という分析概念が、日本の経済史家の間での共通理解を得るに至っている。その後の研究の成果としては、杉原薫に代表されるように、日本では、近代のアジア間貿易に関する研究が多いが²⁷、本稿筆者をはじめ、近世期のアジア間貿易に関する研究報告

23 鳥田竜登「唐船来航ルートの変化と近世日本の国産代替化—蘇木・紅花を事例として—」『早稲田経済学研究』49。

24 小山幸伸「近世中期の貿易政策と国産化」曾根勇二・木村直也編『新しい近世史②国家と対外関係』（新人物往来社、1996年）。

25 この共通論題報告は、『社会経済史学』51-1（1985年）所収の特集掲載の諸論考にまとめられている。

26 このパネルディスカッションでの諸論考は、浜下・川勝前掲書『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』に所収されている。

27 杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』（ミネルヴァ書房、1996年）。

も徐々に増えつつある²⁸。最近の諸研究に基づいていけば、本稿の考察対象である、「近世」期、ことに18世紀において、日本の海外貿易は実態としてはアジア間貿易の一翼を担うものであったと考えることができる。もちろん、このアジア間貿易は、当時のアジアにおける国際分業に基づいていた。加えて、より重要な点は、18世紀の間に、日本ばかりでなくアジア諸国においても、経済の構造が変化し始め、17世紀までのアジア内の国際分業体制やアジア間貿易の構造が変化し始めていたのである。

この点を考察するにあたっては、先に述べた荒野の見取り図をさらに拡大する必要がある。荒野の議論は、その表題が示しているように、東アジアの中に日本を位置付けようとする試みであった。しかし、近世の日本は、とくに長崎貿易を通じて、東南アジアや南アジアとも結びついていたのである。中国船は、中国大陸との間の貿易を行っただけでなく、18世紀前半までは、アユタヤーやバタヴィアといった東南アジアの諸港と長崎との間の直接の往来を持っていたし、以後も、揚子江河口地域を中継させる形で、東南アジアと日本との貿易を行っていたのである²⁹。

さらに、近世日本は、長崎においてオランダ船との取引を行っていた。オランダ船は、当該期に、中国船よりもさらに広い地域を貿易活動で連結させていた。例えば、18世紀末まで存続したオランダ東インド会社の貿易活動地域を例にとれば、日本から東南アジア、南アジアにペルシャや南アフリカ等を経て、オランダ本国にまで広がっていた。ともあれ、近世日本経済の分析に必要な重要地域だけに限定すれば、少なくとも荒野の見取り図を東南アジアと南アジアにまで拡張しなければならないであろう。オランダ東インド会社にとって、日本と東南アジア、南アジアを結ぶ貿易は、会社の存続のために必要不可欠な利益の源であり、それがイギリスをはじめとした他のヨーロッパ諸国の東インド会社と大きな差異をなしていた。つまり、イギリス東インド会社等は、原則として、本国とアジア諸国間との貿易のみに従事したのに対し、オランダ東イン

ド会社は、この本国とアジア諸国間の貿易のみならず、アジア間貿易も行い、他と比して膨大な利益を手にしていたのである³⁰。

オランダ東インド会社のアジア間貿易は、無数の貿易ルートからなり、距離的に長短様々であったが、最も基幹的なアジア間貿易のルートは、日本と南アジア、大陸部東南アジアを結ぶ三角貿易にあった。日本からは、金・銀・銅が南アジアに輸出された。インド南東部のコロマンデル海岸地域には、主に金・銅が輸入された。そのほかのオランダ東インド会社の貿易相手地域、すなわちインド東部のベンガル地域や現在のスリランカであるセイロン島、インド南西部海岸地域のマラバル地域、インド北西部の海岸沿いのスーラトを中心としたグジャラート地域には、とりわけ日本から銀・銅が入荷されたのである。これら貴金属や銅を支払手段として、オランダ東インド会社は、南アジア、とりわけ、グジャラート地域、コロマンデル地域、それにベンガル地域から、綿織物を輸出した。これらのインド産綿織物の一部は、アユタヤーやトンキンなどの大陸部東南アジアのオランダ東インド会社商館に送られ、そこで売却された。大陸部東南アジアからは、鹿皮や蘇木などの森林生産物、あるいは鮫皮などの海洋生産物が、日本市場向けに輸出され、長崎に送られた。以上の、日本、南アジア、大陸部東南アジアを結ぶ三角貿易から、オランダ東インド会社は利益を得て、それを銀や綿織物のかたちで、島嶼部東南アジアに持ち込み、胡椒・香辛料などのヨーロッパ市場向け商品の購入に振り向けたのである。以上の三角貿易は17世紀半ばには、ほぼ全容が整い、オランダ東インド会社が、その崩壊までの貿易活動の理念的ひな形となっていた³¹。

したがって、オランダ東インド会社の行った日本貿易ではあるが、日本の輸出商品の多くはアジア市場で消費され、一方、日本の輸入商品もオランダ東インド会社を通して入手したアジア物産が主たる商品であった。たしかに、例えば銅貿易に見るように、日本の銅がヨーロッパ市場において売却されることもあったが、日本銅の販路としては、大部分がアジア市場であり、ヨーロッパのマーケットの占有率は小さかった。オランダ東インド会社にとっても、基幹的

28 島田竜登「オランダ東インド会社のアジア間貿易—アジアをつないだその活動—」『歴史評論』644 (2003年)。

29 島田前掲論文「唐船来航ルートの変化と近世日本の国産代替化」。

30 Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper*, pp. 131-135.

31 Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper*, pp. 17-21.

なアジア間貿易ルートであった日本と南アジア、東南アジアを結ぶ三角貿易を維持することが、会社の存続に関わる一大命題であったのである。ともあれ、オランダ船との長崎の取引といえども、基本的にはアジアとの貿易であった。日本の生産物がアジアで消費され、一方、アジア産物が日本で消費される。この貿易の従事者であるオランダ東インド会社にとっても、このアジア間貿易に根ざした日本貿易は死活にかかわるほど重要であった。

このように長崎での中国船貿易とオランダ船貿易を判断するとき、近世日本の海外貿易はアジア内での全般的な貿易活動の範疇のなかで見定める必要があるといえるだろう。換言すれば、日本の貿易活動は、アジアの国際分業体制にその基底があり、日本の経済パフォーマンスの変化がアジアの国際分業体制に変化を与えうるし、一方、アジアの経済変化が日本の経済にも影響を与えた訳である。

18世紀中に見られた日本の輸出入品構成の変化は、今までの研究が明らかにしてきたように、日本側の経済変化が一つの要因であったほかに、日本を除くアジア経済の変化の結果でもあった。例えば、砂糖はその象徴的な生産物である。オランダ東インド会社は17世紀中より日本市場にジャワ製の砂糖を供給していたが、18世紀にはオランダ東インド会社からの輸入量は増大した³²。これは、第一に、バタヴィア周辺地域での砂糖生産が増加したからである。第二の理由としては、旧来、オランダ東インド会社が日本に輸入した商品は、先述のごとき三角貿易に基づき、シヤム製品の比重が大きかったが、そうした鮫皮などのシヤム製品の日本での需要が18世紀には低下するとともに、シヤム経済自体も、日本向け輸出から米などの中国向け輸出にその重点を変化させてきていた³³。そのため、オランダ東インド会社は、シヤム以外の地域から日本向け商品を用意する必要に迫られていたのである。結果として、オランダ東インド会社による日本への砂糖輸入は増加したのであるが、日本での砂糖市場は、若干供給が過剰気味であった。すなわち、日本国内でも砂糖が生産され、生産量が

増大する方向にあったことは勿論、長崎の中国船貿易でも砂糖が供給されていたことにもよる。18世紀中に、中国船は、中国南部沿岸地域や台湾で砂糖生産が増大し、そうした砂糖が中国船によって長崎に輸入されていたのである。したがって、日本の砂糖市場を考えると、日本の砂糖生産ばかりでなく、中国やジャワでの砂糖生産の動向とも密接に関わっていたことを考慮に入れなければならないであろう。

この砂糖の事例が暗示するように、いわゆる「鎖国」時代にあっても、日本経済とアジア経済は密接に絡み合っていたと考えられる。一方の動向の変化が、他方に変化を及ぼしており、また、その逆の形もありえたのである。さらに、このような環境の下で、日本に輸入された商品が、日本の一般庶民の生活に大きな変化を与えるものであったことにも着目すべきである。絹織物が日本国内で生産されるようになり、かわって砂糖や薬種などが輸入された。しかし、国内でもこうした商品が生産され始めたのである。これら商品は日本国内で広範な需要を持っていたことを考え合わせるとき、アジア経済とのかかわりが、18世紀における日本の「経済社会」成立の国際的前提条件であったことが理解できよう。旧来、アジアからもたらされた商品は、日本国内での市場は広範であったがゆえに、その国産化の商品生産が始まり、国内一般生産者へのあらたな生産上の変化へのインセンティブとなった。一方でこの現象は一般庶民の消費生活の向上をもたらすものであったはずである。次第に生糸・絹織物が日本で国産化され、同時にアジア経済の変動に伴って、砂糖などが輸入され、日本に大きな市場を生み出したが、これはまた国産化への動因と、その実現による一般消費生活の向上という結果をも招来したのであった。以上についての、さらなる実証的検証はこれからより詳細に行わなければならないが、速水の提起する「勤勉革命」論と最近の「鎖国」の見直し議論を結合し、発展させるとこのような結論に達するのである。すくなくとも、速水の述べる「勤勉革命」は、国内的要素のみからでは成立し得ない。アジア経済との密接なかわりという前提なしでは「勤勉革命」はありえなかったのである。

32 ジャワにおける砂糖生産とその販路については、八百啓介『近世オランダ貿易と鎖国』（吉川弘文館、1998年）236-245頁を参照。

33 鳥田前掲論文「オランダ東インド会社のアジア間貿易」10-11頁。

4.2. 通貨的側面

近世期における、日本経済とアジア経済の密接な連関性は、物質の生産と消費の上での連鎖ばかりではなく、通貨的側面からも考察することが必要不可欠である。なぜなら、日本の輸出品は、金・銀という貴金属や銅といった当時の貨幣の鑄造原料であったからであり、その輸出入量の変化は、当然、輸出国や輸入国の経済に大きな影響を与えたと推定できるからである。日本の貨幣素材の輸出の動向の最大の転機は18世紀初めにある。すなわち、銀や金の輸出がピークを過ぎ、17世紀末には銅の輸出が増加したが、18世紀にはいるころには、銅の輸出も急減する。銅輸出の激減は、国内産銅量の低下が主たる要因であったが、そのほかにも、国内の貨幣供給といった国内消費需要を満たす必要に迫られていたことも要因である。いずれにせよ、日本は銅輸出を量的に制限し、貨幣原料の確保を開始し、あまつさえ18世紀後半期には、金・銀の輸入を開始し、新たな通貨体系を構築するようになった。一方、17世紀に日本からの貨幣素材の供給を仰いでいたアジア諸国にとっては、18世紀における、その輸入量の激減は経済的に大きな打撃であり、新たな供給源を確保するか、さもなければ国内の通貨需要を満たすことはできないという状況に追い込まれたのであった。以上の問題の検討は、本稿筆者によって、とりわけ銅の供給面から検討されているが、本稿では、こうした研究を本稿の目的に即していったん簡単に概観してみたい。

日本の貨幣史研究によれば、18世紀の日本は貨幣システムの大きな転換点にある。一つには、貨幣改鑄による悪貨の発行と流通であり、もう一つは、金貨体系への収斂である。17世紀末の1695年の幕府の布告により、金銀貨の改鑄が行われた。18世紀前半には、さらなる悪鑄とそれら改鑄の廃止がなされたが、18世紀半ばには、元文の改鑄が行われ、金銀貨は前世紀と比べ、悪貨が流通するようになった³⁴。銭貨については、18世紀前半の1708年に宝永通宝が発行されて、寛永通宝銭10枚と同価とされたが、その含有銅量は寛永通宝銭10枚には満たず、広範な流通は見なかった。しかし、1739年には鉄銭が発行され、さら

に1768年には真鍮四文銭が発行され、旧来の銅銭が流通界から退出されるにいたった。悪貨が良貨を駆逐したのである³⁵。こうした貨幣改鑄は、国内での貴金属や銅の産出が減少する一方、当局の財政の不足を補うために発行されたのであるが、同時に、国内経済の通貨需要の増加を満たす必要に迫られていたためでもある。幕府は、これら金属の輸出を抑制する一方で、低価金属の貨幣を流通させ、貨幣の名目化を実現したのである。

日本の貨幣史上のもう一つの転機は、金貨体系への収斂にある³⁶。17世紀に幕府により整備された日本の貨幣システムは、金・銀・銅貨の三貨制度に基盤を置いていた。通常、東日本では金遣い、西日本での銀遣いがいわれ、一般庶民は銅貨、すなわち銭貨を用いていたとされる。これら三つの貨幣が、異なった体系を持っており、銀貨と銅貨は計量貨幣として、銀貨は秤量貨幣として通用した。また、三つの貨幣は実態的には変動相場の下で交換されていたのである。しかしながら、金・銀貨の関係においては、18世紀後半に金貨体系に収束し、さらに交換レートからすれば国際的な乖離が見られるようになった。1765年、幕府は、明和五匁銀を発行し、一枚の銀貨が同等な重量を持つという、いわば銀貨の計量化へのさきがけを実施した。さらに、1772年には安永二朱銀(南鐐二朱銀)を発行し、この銀貨一枚が、金小判一枚(一両)の8分の1に相当するとされた。この銀貨により、日本の銀貨は金貨のシステムに取り込まれることになったのである。

こうした18世紀における銀貨の金貨システムへの収束は、同時に二つの意義を持っていた。第一に、国際的には当時、銀貨の体系で取引が行われていたのにもかかわらず、日本国内では金貨による通貨体系が構築されたことである。このため、金銀比価が国際的に乖離し、日本の銀価が相対的に上昇したことである。第二には、このような新たな通貨体系の構築のために、日本は金・銀を輸入し始めたことである。1763年、日本は中国船から銀の輸入を開始し、その2年後には金の輸入も開始した。また、オランダ船からも、1769年に銀の輸入

35 Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper*, p. 146.

36 三上隆三『円の誕生—近代貨幣制度の成立—』増補版(東洋経済新報社, 1989年) 48-84頁。

34 滝沢武雄『日本の貨幣の歴史』(吉川弘文館, 1996年) 189-224頁。

を始めたのである³⁷。こうした金・銀の輸入は、日本の通貨体系の変更の物質的基盤になっていたと同時に、日本が貨幣素材を輸出するという旧来のアジア経済の構造を変化させる転機でもあった。

かくして、18世紀に転換を迎えた日本の通貨システムは、日本の経済発展に貢献することになった。それは、増大しつつある貨幣需要を満たすように通貨システムが変えられたことであり、とりわけ一般庶民のレベルでは、それがとりわけ顕著であった。実際のところ、銭価ベースでみた日本の物価、とりわけ銀価表示では低下と言われる米価ですら上昇傾向にあった³⁸。これは、一般庶民をも含めた経済成長や「経済社会」の成立に寄与したと考えられるであろう。

一方、それまで日本から貨幣素材の供給を得ていたアジア諸国への影響はいかなるものであつただろうか。とりわけ、18世紀初期に日本が銅の輸出を激減させた影響は深刻なものであつたと推定できる。銅は多くのアジア諸国にあっては、一般庶民の用いる小額貨幣の鑄造原料であつたからである。例えば、中国においては、日本からの銅輸入の減少は、自国の銅山開発への誘発要因となった。雲南省を中心とした銅山開発が18世紀前半に行われ、18世紀半ばには国内需要をある程度、満たすようになったとされる³⁹。もちろん、長崎貿易を通じて日本から銅の供給が続けられていたこと、さらには、中国国内で銭の悪鑄が行われたことにも注意しなければならない。しかし、いずれにせよ、中国国内では小額貨幣供給は日本と同様に良好な方向で進められ、経済成長の基盤の一つとなつたと考えられる。

こうした中国の事情と異なつたのは、朝鮮経済やインド経済である。どちらも、18世紀初期には、日本からの銅供給が激減し、小額貨幣ベースでの物価が低下したと推定される。朝鮮では、事実上唯一の通貨であつた銭貨の鑄造が停止され、米価が低落するにいたる。銭不足は、「銭荒」と呼ばれるほど深刻で

37 中村質「日本航唐船一覽-明和元~文久元(1764~1861)年-」『九州文化史研究所紀要』41(1997年)8-9頁; Shimada, *The Intra-Asian Trade in Japanese Copper*, pp. 61-64.

38 島田竜登「近世日本の銅輸出削減と朝鮮の銭荒-近世における潜在的アジア間競争-」川勝平太編『アジア太平洋経済圏史1500-2000』(藤原書店, 2003年)36-39頁。

39 John Hall, 'Notes on the Early Ch'ing Copper Trade', *Harvard Journal of Asiatic Studies*, 12 (1949).

あつたが、貨幣の名目化等は実施されずじまいであつた⁴⁰。インドに関しては、複雑な貨幣システムのため、単純な議論は慎まなければならないが、コロマンデル地方の輸出品物価データを日本銅価格の変動データで控除した数値は18世紀前半、とくに1710年代以降、低下の傾向を示しているのである⁴¹。いずれにせよ、日本の貨幣素材輸出の削減は、日本経済自体にとってはプラスに作用した面が強いが、一部のアジア地域において、経済発展のためにマイナスに作用した可能性があることは否定できない。この意味において、日本の「経済社会」も成立は、日本の経済的孤立化、ないしは一部のアジア地域の犠牲の上に成り立っていた可能性もあり、更なる実証的検討が必要であろう。

5. おわりに

以上、本稿は、近世日本経済のアジア史的意義について検討してきた。とくに、速見融の「勤勉革命」論と荒野泰典による「鎖国」の見直し論とをベースにして、それぞれの議論に、その他、関連の諸説も加えて分析を行ってきた。この分析の中心となる時代は、18世紀であり、いわゆる「勤勉革命」の成し遂げられた18世紀の日本経済は、アジア経済全体の中にどのように位置づけ可能かについて、比較と連関という二つの研究方法を統合させることを意図しながら、考察を行った。この考察の作業は、筆者のこれまでの研究および今後の研究の方向性も踏まえた予備的検討でもある。

第一には、18世紀に「経済社会」の成立を見たという速水の「勤勉革命」論について概観するとともに、斎藤修による「勤勉革命」論の「修正」と Jan de Vries の「勤勉革命」論についても検討を加えた。この作業で明らかになったことは、速水の「勤勉革命」論は、西ヨーロッパ経済における「経済社会」の成立と対比させることを意図したものであり、同時代におけるアジア諸国の経済の比較史的分析のツールとしてはいまだ不十分であることである。また、速

40 島田前掲論文「近世日本の銅輸出削減と朝鮮の銭荒」31-35頁。

41 Ryuto Shimada, 'Economic Structural Change in Eighteenth-Century Asia: The Inter-Asian Trade of Japanese Copper by the Dutch East India Company', paper presented for the 18th IAHA Conference, December 6-10, 2004, Academia Sinica, Taipei.

水の議論は、国内的要因から日本の経済成長や「経済社会」の成立を考察するものであり、国際的連関性の分析に乏しいことも明白となった。

同時代の日本経済のアジア内での連関性を解明するため、第二には、荒野泰典に代表される、いわゆる「鎖国」の見直しの議論について検討を行った。はじめに、荒野の議論について簡単な解説とともに、議論自体が許容する拡大解釈の可能性を2点、国家と一般民衆の役割と抜け荷の存在とについて指摘した。こうした荒野の議論は、後発の研究者に、外交史および貿易史という、おもに二つの方向性で刺激を与えうるものであったが、実際としては外交史的側面が政治史的研究に発展しえたのに対し、貿易史研究が飛躍的に進展したとは考えられない状況にある。たしかに、国産代替化の議論に結びつき、ある程度の研究史上の発展は見られるが、本来、荒野が構築しようとしたアジアの中に日本を位置付けようとする試みがいまだ不完全なままであることが判明したのである。

以上の速水や荒野の議論を進展させるためには、まず、荒野の描き出すアジアを東アジアばかりでなく、東南アジアや南アジアまで拡張し、その中で当該期の日本経済を分析することが必要となるであろう。その際の分析の視点としては、まず、商品の流れから考察するアジア間貿易とアジア内の国際分業という視角が必要になり、さらには、商品のうち、貨幣原料となる商品の輸出入の動向から、物価の比較史的検討が重要であることを指摘した。先ず、当時の日本の輸出入商品の構成と18世紀に生じたその変化からは、日本の経済変化がアジア間の国際分業体制の変化と密接な関係にあったことを確認した。どちらかの経済変化が他方に影響を及ぼしたのであり、その影響の与え具合は双方向的である。こうしたアジア経済の規定性のうちに、日本の国産代替化や「経済社会」は成立しえたのである。

他方、通貨的側面からの分析は、貴金属や銅といった貨幣素材の流れという連関性の上に、物価の比較を実施するものである。18世紀の日本においては、貨幣の改鋳や名目化、さらには長崎での金・銀の輸入によって、通貨システムが旧来の三貨制度から金貨体系に収斂されるとともに、金銀比価などの面から国際的に孤立する道をたどることになった。かくして、日本が経済的に「鎖国」

化の道をたどる一方、日本から金・銀・銅といった貨幣の鑄造原料の供給を仰いでいた地域においては、18世紀初めに日本が銅輸出を削減するようになり、様々な影響を与えるようになった。中国では国内銅山の開発や悪貨の流通により深刻な打撃を回避しえたが、朝鮮やインド経済においては、銅価表示での物価は18世紀前半に低下の傾向を見せていた。拙速な判断は危険であるが、この物価の下落という現象は、経済的な停滞や衰退を招いた可能性があると考えられる。

以上の2つの手法に基づく分析は、速水の「勤勉革命」論や荒野の「鎖国」の見直し論を踏まえ、それらをより発展的に議論を展開させるための分析視角である。筆者のこれまでの日本銅に関する研究は、こうした問題視角によるパイロットスタディーと位置づけることができよう。しかし、現在のところ、銅以外の商品も含んだ全体的な実証的な研究は十分とはいえない状況にあり、日本やアジアに関する経済史学上の今後の重要な一課題であるといえる。